

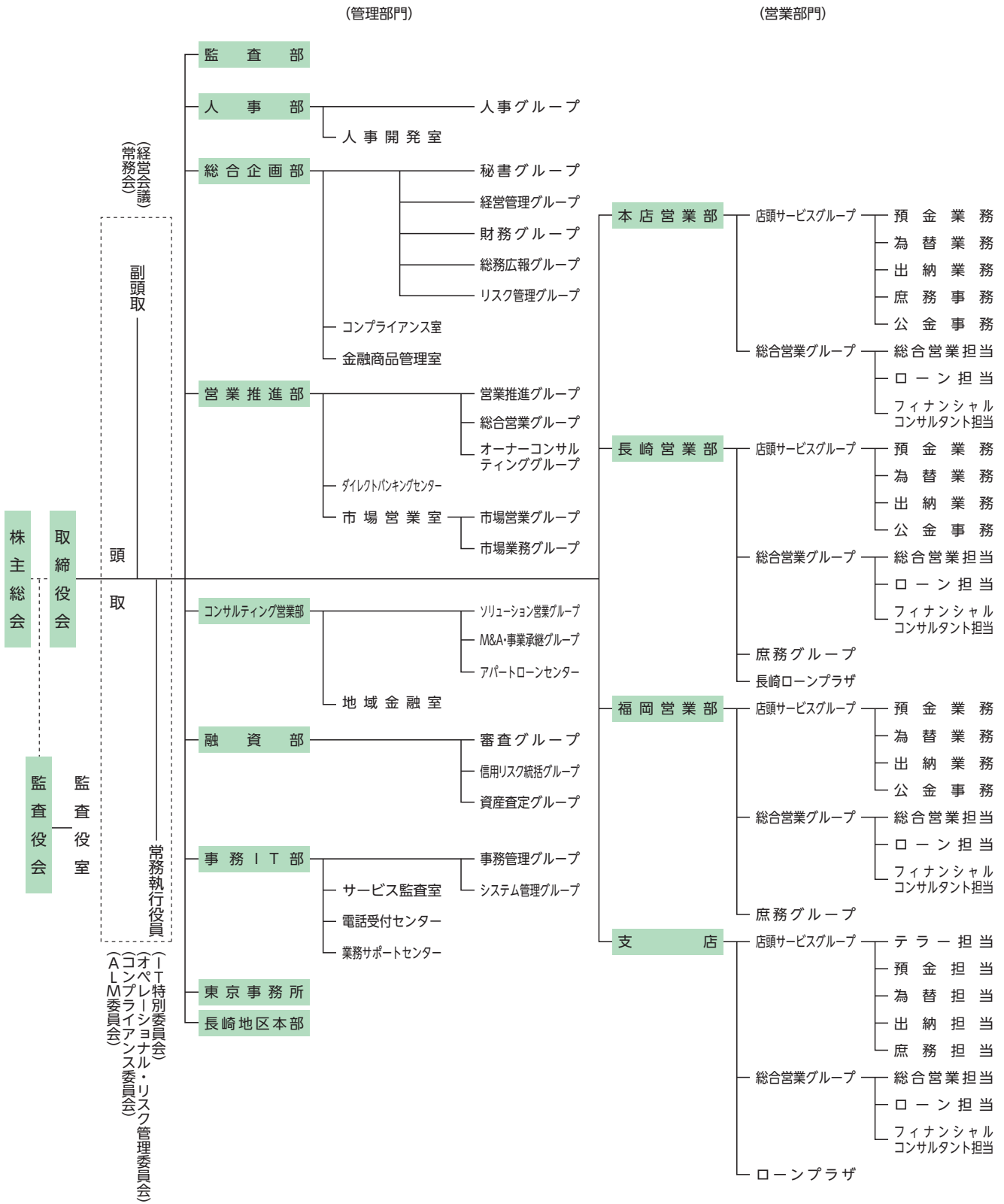
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	208
役員	209
株式の状況・銀行代理業務の概要	210
単体情報	
事業の概況	211
主要な経営指標等の推移	212
財務諸表	213
財務諸表に係る確認書	222
損益の状況	223
預金	226
貸出金等	227
有価証券	229
不良債権、引当等	230
時価等情報	231
資産査定等報告書	234
自己資本の充実の状況等について	235
報酬等に関する開示事項（単体）	245

組織図



平成27年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役常務執行役員	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
取締役常務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	にし むら みち あき 西 村 道 明
取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人	取締役（非業務執行取締役）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（本店営業部長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次
執行役員（コンサルティング営業部長）	ふく しま さとる 福 島 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし まる たかし 石 丸 高
執行役員（人事部長）	さい くき じゅん いち 七 種 純 一	執行役員（早岐支店長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
監査役（常勤）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治
監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫		

(注) 監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比13億1千2百万円減少して360億1千8百万円、経常費用は、前年比45億1千万円減少して273億1千6百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比31億9千8百万円増加して87億2百万円、当期純利益は、前年比10億9千4百万円減少して35億5千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金の増加を主因に、前年比263億円増加して2兆2,565億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに堅調に推移し、前年比543億円増加して1兆4,641億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比230億円減少して7,492億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	41,847	41,909	39,732	37,330	36,018
経常利益	百万円	9,540	2,707	11,027	5,504	8,702
当期純利益	百万円	9,562	16,714	5,019	4,647	3,553
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	110,051	130,032	140,793	133,752	130,453
総資産額	百万円	2,152,388	2,235,160	2,264,953	2,519,836	2,586,820
預金残高	百万円	1,834,033	1,912,761	1,991,093	2,140,983	2,146,717
貸出金残高	百万円	1,220,767	1,296,688	1,363,434	1,409,821	1,464,145
有価証券残高	百万円	782,304	761,231	729,315	772,293	749,282
1株当たり純資産額	円	40.03	47.30	51.21	48.65	47.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	0.15 (—)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)
1株当たり当期純利益金額	円	3.59	6.08	1.82	1.69	1.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	5.81	6.21	5.30	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.70	12.85	11.89	10.74	9.12
自己資本利益率	%	9.30	13.92	3.70	3.38	2.69
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	2.46	216.31	233.64	456.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲27,076	226,523	36,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	40,602	▲41,080	27,312
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲824	▲13,358	▲10,996
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	85,457	257,556	310,813
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕	1,222 〔537〕	1,210 〔561〕	1,248 〔573〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、221ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 7.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 9.平成23年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 10.平成24年度および平成25年度ならびに平成26年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※7}	258,127	311,337	預 金 ^{※7}	2,140,983	2,146,717
現金	47,913	46,555	当座預金	90,934	91,033
預け金	210,213	264,781	普通預金	969,941	1,020,944
コールローン	20,091	9,249	貯蓄預金	12,978	12,764
商品有価証券	209	170	通知預金	2,044	2,401
商品国債	53	38	定期預金	1,000,607	963,840
商品地方債	156	131	その他の預金	64,476	55,731
有価証券 ^{※1,7}	772,293	749,282	譲渡性預金	89,275	109,847
国債	587,735	613,918	借入金 ^{※7}	136,851	180,563
地方債	9,222	19,350	借入金 ^{※12}	136,851	180,563
社債 ^{※13}	163,803	102,973	外国為替	93	17
株式	11,529	13,038	売渡外国為替	93	17
その他の証券	2	1	その他負債	5,717	6,793
貸出金 ^{※2,3,4,5,8}	1,409,821	1,464,145	未決済為替借	0	4
割引手形 ^{※6}	9,028	8,266	未払法人税等	30	30
手形貸付	54,210	50,014	未払費用	1,559	1,567
証書貸付	1,203,078	1,254,846	前受収益	784	758
当座貸越	143,504	151,018	金融派生商品	706	1,397
外国為替	1,492	1,413	リース債務	1,564	1,531
外国他店預け	1,487	1,402	資産除去債務	64	63
買入外国為替 ^{※6}	5	10	その他の負債	1,005	1,439
その他資産	7,081	8,005	睡眠預金払戻損失引当金	414	468
前払費用	111	100	その他の偶発損失引当金	58	67
未収収益	1,785	1,731	再評価に係る繰延税金負債 ^{※9}	5,315	4,719
金融派生商品	1,032	1,639	支払承諾	7,373	7,171
その他の資産 ^{※7}	4,151	4,534	負債の部合計	2,386,083	2,456,366
有形固定資産 ^{※10,11}	44,877	44,148	[純資産の部]		
建物	9,500	8,967	資本金	36,878	36,878
土地 ^{※9}	31,681	31,041	資本剰余金	36,878	36,878
リース資産	1,573	1,556	資本準備金	36,878	36,878
建設仮勘定	—	115	利益剰余金	32,647	24,271
その他の有形固定資産	2,121	2,468	その他利益剰余金	32,647	24,271
無形固定資産	1,851	882	繰越利益剰余金	32,647	24,271
ソフトウェア	1,481	594	株主資本合計	106,403	98,028
その他の無形固定資産	370	287	その他有価証券評価差額金	12,828	17,719
前払年金費用	5,348	4,688	土地再評価差額金 ^{※9}	14,521	14,706
繰延税金資産	15,339	8,558	評価・換算差額等合計	27,349	32,425
支払承諾見返	7,373	7,171	純資産の部合計	133,752	130,453
貸倒引当金	▲24,072	▲22,233	負債および純資産の部合計	2,519,836	2,586,820
資産の部合計	2,519,836	2,586,820			

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	37,330	36,018	役 務 取 引 等 費 用	3,348	3,561
資金運用収益	27,944	26,563	支払為替手数料	1,003	1,034
貸出金利息	22,140	20,746	その他の役務費用	2,345	2,527
有価証券利息配当金	5,456	5,378	そ の 他 業 務 費 用	146	26
コールローン利息	80	75	国債等債券売却損	146	26
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	—	0
その他の受入利息	267	363	営 業 経 費	21,271	20,593
役務取引等収益	6,794	7,848	そ の 他 経 常 費 用	5,287	1,204
受入為替手数料	2,148	2,122	貸倒引当金繰入額	4,267	289
その他の役務収益	4,646	5,726	株 式 等 売 却 損	—	0
そ の 他 業 務 収 益	1,074	503	株 式 等 償 却	8	0
外国為替売買益	499	279	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	1,010	914
商品有価証券売却益	2	4	経 常 利 益	5,504	8,702
国債等債券売却益	455	73	特 別 利 益	43	4
金融派生商品収益	117	146	固定資産処分益	43	4
そ の 他 経 常 収 益	1,516	1,102	特 別 損 失	222	1,745
償却債権取立益	297	345	固定資産処分損	90	699
株 式 等 売 却 益	1	3	減 損 損 失 ※3	131	1,045
その他の経常収益 ※1	1,217	753	税引前当期純利益	5,325	6,960
経 常 費 用	31,826	27,316	法人税、住民税および事業税	▲2,040	▲2,440
資金調達費用	1,773	1,929	法人税等調整額	2,718	5,847
預 金 利 息	1,374	1,442	法人税等合計	677	3,407
譲渡性預金利息	219	209	当 期 純 利 益	4,647	3,553
コールマネー利息	0	—			
借 用 金 利 息	178	278			
その他の支払利息	0	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	38,630	38,630	112,386
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,858	▲10,858	▲10,858
当期純利益				4,647	4,647	4,647
土地再評価差額金の取崩				227	227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	▲5,983	▲5,983	▲5,983
当期末残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,657	14,749	28,406	140,793
当期変動額				
剰余金の配当				▲10,858
当期純利益				4,647
土地再評価差額金の取崩				227
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲829	▲227	▲1,057	▲1,057
当期変動額合計	▲829	▲227	▲1,057	▲7,040
当期末残高	12,828	14,521	27,349	133,752

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,234	▲1,234	▲1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,996	▲10,996	▲10,996
当期純利益				3,553	3,553	3,553
土地再評価差額金の取崩				301	301	301
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	▲7,140	▲7,140	▲7,140
当期末残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,828	14,521	27,349	133,752
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349	132,518
当期変動額				
剰余金の配当				▲10,996
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				301
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,891	184	5,075	5,075
当期変動額合計	4,891	184	5,075	▲2,064
当期末残高	17,719	14,706	32,425	130,453

財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額	金額
■キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,325	6,960
減価償却費	2,633	1,665
減損損失	131	1,045
貸倒引当金の増減(▲)	3,763	▲1,838
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲1,545	▲1,247
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	▲13	54
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲31	9
資金運用収益	▲27,944	▲26,563
資金調達費用	1,773	1,929
有価証券関係損益(▲)	▲301	▲49
為替差損益(▲は益)	▲14	▲12
固定資産処分損益(▲は益)	47	695
貸出金の純増(▲)減	▲46,386	▲54,324
預金の純増減(▲)	149,890	5,733
譲渡性預金の純増減(▲)	10,840	20,571
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	104,321	43,711
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲212	46
コールローン等の純増(▲)減	▲4,553	10,842
コールマネー等の純増減(▲)	▲517	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	1,324	79
外国為替(負債)の純増減(▲)	28	▲75
資金運用による収入	29,338	27,280
資金調達による支出	▲1,763	▲1,941
その他	▲494	355
小計	225,637	34,928
法人税等の還付額	929	2,058
法人税等の支払額	▲43	▲58
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,523	36,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲230,387	▲87,192
有価証券の売却による収入	85,919	40,752
有価証券の償還による収入	104,136	75,308
有形固定資産の取得による支出	▲820	▲1,253
有形固定資産の売却による収入	379	39
無形固定資産の取得による支出	▲307	▲343
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲41,080	27,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲2,500	—
配当金の支払額	▲10,858	▲10,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲13,358	▲10,996
現金および現金同等物に係る換算差額	14	12
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	172,099	53,256
現金および現金同等物の期首残高	85,457	257,556
現金および現金同等物の期末残高 ※1	257,556	310,813

財務諸表

重要な会計方針（平成26年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,601百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成26年度）

- （「退職給付に関する会計基準」等の適用）
- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。
- 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
- この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,908百万円減少し、繰越利益剰余金が1,234百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

未適用の会計基準等（平成26年度）

- 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）
- (1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
 - (2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（平成26年度）

- （貸借対照表関係）
- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計363,144百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は756百万円、延滞債権額は30,848百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）

財務諸表

第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,803百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,408百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,277百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 有価証券 235,003百万円
 その他の資産 54百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 484百万円
 借入金 173,970百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,578百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金391百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありませぬ。

- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、488,150百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が480,061百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 16,448百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,060百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,115百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,217百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額606百万円、土地建物賃貸料135百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額243百万円を含んでおります。
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位:百万円)

地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	7カ所	1カ所	8カ所
遊休資産等	3カ所	1カ所	4カ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	962	82	1,045

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,045百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- ② 事業用資産
事業の用に供する資産
- ③ 遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ① 共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ② 事業用資産
営業店単位
- ③ 遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成26年5月1日改正)」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

発行済株式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,446百万円	3.80円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	549百万円	0.20円	平成26年9月30日	平成26年12月10日
合計		10,996百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,669	利益剰余金	5.70	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	311,337百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲523
現金および現金同等物	310,813

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券

財務諸表

等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、9,397百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超

財務諸表

過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,097百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	311,337	311,337	—
(2) コールローン	9,249	9,254	4
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	170	170	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	748,201	748,201	—
(5) 貸出金	1,464,145		
貸倒引当金（*1）	▲22,103		
	1,442,041	1,462,955	20,913
(6) 外国為替	1,413	1,413	▲0
資産計	2,512,412	2,533,330	20,918
(1) 預金	2,146,717	2,147,007	289
(2) 譲渡性預金	109,847	109,879	32
(3) 借入金	180,563	179,713	▲849
(4) 外国為替	17	17	—
負債計	2,437,146	2,436,618	▲527
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	212	212	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	212	212	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

財務諸表

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式等 (*1) (*2)	1,081

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,720百万円
税務上の繰越欠損金	5,996
退職給付引当金	878
有価証券償却	245
減価償却	734
連結納税に伴う時価評価益	13,827
その他	1,396
繰延税金資産小計	30,799
評価性引当額	▲13,584
繰延税金資産合計	17,214
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲7,639
退職給付信託設定益	▲173
退職給付信託返還有価証券	▲190
連結納税に伴う時価評価損	▲651
その他	▲1
繰延税金負債合計	▲8,656
繰延税金資産の純額	8,558百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は610百万円減少し、その他有価証券評価差額金は787百万円増加し、法人税等調

整額は1,398百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は486百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされるに伴い、繰延税金資産は190百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負債ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円 47.45
1株当たり当期純利益金額	円 1.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,553
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	130,453
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。


この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が45銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<h2>確認書</h2>
平成27年6月26日
株式会社 親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介 
私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度（平成27年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	27,834	112	27,944	26,442	124	26,563
資金調達費用	1,650	124	1,773	1,856	76	1,929
資金運用収支	26,183	▲11	26,171	24,585	48	24,634
役員取引等収益	6,737	56	6,794	7,802	46	7,848
役員取引等費用	3,325	23	3,348	3,541	20	3,561
役員取引等収支	3,412	33	3,445	4,260	25	4,286
その他業務収益	488	586	1,074	84	419	503
その他業務費用	146	—	146	26	—	26
その他業務収支	342	586	928	57	419	477
業務粗利益	29,938	607	30,546	28,904	493	29,398
業務粗利益率	1.45%	2.77%	1.46%	1.34%	2.24%	1.35%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	6,737	56	6,794	7,802	46	7,848
うち預金・貸出業務	2,487	0	2,488	2,449	1	2,451
うち為替業務	2,097	50	2,148	2,079	42	2,122
うち証券関連業務	40	—	40	43	—	43
うち代理業務	115	—	115	104	—	104
うち保護預り・貸金庫業務	47	—	47	46	—	46
うち保証業務	44	5	50	54	1	56
うち投資信託・保険販売業務	1,903	—	1,903	3,024	—	3,024
役員取引等費用	3,325	23	3,348	3,541	20	3,561
うち為替業務	989	13	1,003	1,023	10	1,034

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	2	4
国債等債券売却等損益	309	46
金融派生商品損益	30	6
その他	—	—
合計	342	57
国際業務部門		
外国為替売買損益	499	279
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	86	140
その他	—	—
合計	586	419
総合計	928	477

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
給料・手当	7,345	7,405
退職給付費用	25	▲45
福利厚生費	89	98
減価償却費	2,633	1,665
土地建物機械賃借料	598	621
営繕費	26	28
消耗品費	294	231
給水光熱費	276	281
旅費	68	75
通信費	397	400
広告宣伝費	363	353
租税公課	1,013	1,119
その他	8,137	8,359
合計	21,271	20,593

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	5,353	7,744

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(19)	(0)		(24)	(0)	
うち 貸 出 金	20,631	278	1.34%	21,446	264	1.23%
うち 有 価 証 券	13,706	221	1.61%	13,911	207	1.48%
うち コ ー ル ロ ー ン	6,818	55	0.79%	7,507	54	0.71%
うち 預 け 金	83	0	0.10%	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	22,154	17	0.07%	24,164	19	0.07%
うち 預 金	20,171	13	0.06%	21,021	14	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,540	2	0.14%	1,473	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	441	2	0.39%	1,668	3	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度1,949億円、平成26年度3,107億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	219	1	0.51%	219	1	0.56%
うち 貸 出 金	51	0	0.72%	70	0	0.67%
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル ロ ー ン	155	1	0.46%	145	1	0.51%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(19)	(0)		(24)	(0)	
うち 預 金	217	1	0.57%	219	1	0.56%
うち 預 金	184	1	0.63%	150	1	0.37%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.52%	—	—	—
うち 借 用 金	12	0	0.37%	43	0	0.36%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,830	279	1.34%	21,641	266	1.22%
うち 貸 出 金	13,758	221	1.60%	13,981	207	1.48%
うち 有 価 証 券	6,818	55	0.79%	7,507	54	0.71%
うち コ ー ル ロ ー ン	238	1	0.33%	145	1	0.51%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	22,352	18	0.07%	24,359	19	0.07%
うち 預 金	20,356	14	0.06%	21,172	14	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,540	2	0.14%	1,473	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.52%	—	—	—
うち 借 用 金	454	2	0.39%	1,712	3	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度1,949億円、平成26年度3,107億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.34	0.51	1.34	1.23	0.56	1.22
資金調達原価	1.02	1.03	1.02	0.91	0.80	0.91
総資金利鞘	0.32	▲0.52	0.32	0.32	▲0.24	0.31

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲76	▲1,567	▲1,644	1,005	▲2,397	▲1,392
うち貸出金	1,387	▲2,241	▲854	304	▲1,708	▲1,403
うち有価証券	▲642	▲321	▲964	493	▲571	▲78
うちコールローン	▲13	0	▲13	▲9	—	▲9
うち預け金	0	0	0	▲0	0	0
支払利息	115	▲25	90	153	52	205
うち預金	84	▲8	75	54	74	128
うち譲渡性預金	34	2	36	▲9	▲1	▲10
うちコールマネー	▲9	—	▲9	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	51	▲54	▲2	192	▲104	88

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲9	▲42	▲52	0	11	12
うち貸出金	22	▲3	18	12	▲2	9
うち有価証券	▲4	—	▲4	—	—	—
うちコールローン	▲24	▲43	▲68	▲4	8	3
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲6	36	30	0	▲48	▲48
うち預金	▲12	38	25	▲18	▲41	▲60
うちコールマネー	▲0	0	▲0	▲0	—	▲0
うち借入金	4	—	4	11	▲0	11

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲98	▲1,598	▲1,697	995	▲2,376	▲1,380
うち貸出金	1,433	▲2,269	▲836	331	▲1,725	▲1,393
うち有価証券	▲648	▲320	▲968	493	▲571	▲78
うちコールローン	▲58	▲22	▲81	▲31	26	▲5
うち預け金	0	0	0	▲0	0	0
支払利息	121	▲1	120	158	▲2	156
うち預金	89	11	100	55	12	68
うち譲渡性預金	34	2	36	▲9	▲1	▲10
うちコールマネー	▲9	0	▲9	▲0	—	▲0
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	56	▲54	1	204	▲104	99

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.23	0.34
資本経常利益率	4.00	6.58
総資産当期純利益率	0.19	0.13
資本当期純利益率	3.38	2.69

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,758 (48.7)	— (—)	10,758 (48.2)	11,271 (50.1)	— (—)	11,271 (49.9)
有利息預金	8,556 (38.7)	— (—)	8,556 (38.4)	9,009 (40.1)	— (—)	9,009 (39.9)
定期性預金	10,006 (45.3)	— (—)	10,006 (44.9)	9,638 (42.9)	— (—)	9,638 (42.7)
固定金利定期預金	10,004 (45.3)	— (—)	10,004 (44.9)	9,637 (42.9)	— (—)	9,637 (42.7)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	440 (2.0)	203 (100.0)	644 (2.9)	465 (2.1)	91 (100.0)	557 (2.5)
合計	21,206 (96.0)	203 (100.0)	21,409 (96.0)	21,375 (95.1)	91 (100.0)	21,467 (95.1)
譲渡性預金	892 (4.0)	— (—)	892 (4.0)	1,098 (4.9)	— (—)	1,098 (4.9)
総合計	22,098 (100.0)	203 (100.0)	22,302 (100.0)	22,473 (100.0)	91 (100.0)	22,565 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,298 (47.4)	— (—)	10,298 (47.1)	10,820 (48.1)	— (—)	10,820 (47.8)
有利息預金	8,057 (37.1)	— (—)	8,057 (36.8)	8,545 (38.0)	— (—)	8,545 (37.7)
定期性預金	9,794 (45.1)	— (—)	9,794 (44.7)	10,123 (45.0)	— (—)	10,123 (44.7)
固定金利定期預金	9,792 (45.1)	— (—)	9,792 (44.7)	10,122 (45.0)	— (—)	10,122 (44.7)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	77 (0.4)	184 (100.0)	262 (1.2)	77 (0.3)	150 (100.0)	227 (1.0)
合計	20,171 (92.9)	184 (100.0)	20,356 (93.0)	21,021 (93.4)	150 (100.0)	21,172 (93.5)
譲渡性預金	1,540 (7.1)	— (—)	1,540 (7.0)	1,473 (6.6)	— (—)	1,473 (6.5)
総合計	21,711 (100.0)	184 (100.0)	21,896 (100.0)	22,495 (100.0)	150 (100.0)	22,646 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成25年度							
定期預金	333,387	212,774	395,801	41,236	11,627	5,487	1,000,314
固定金利定期預金	333,354	212,773	395,781	41,119	11,621	5,487	1,000,138
変動金利定期預金	15	1	20	116	5	—	160
その他の定期預金	16	—	—	—	—	—	16
平成26年度							
定期預金	304,188	217,911	384,349	33,526	18,680	4,880	963,537
固定金利定期預金	304,147	217,863	384,344	33,521	18,646	4,880	963,402
変動金利定期預金	32	48	4	5	34	0	125
その他の定期預金	8	—	—	—	—	0	8

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	542	—	542	500	—	500
証書貸付	11,962	68	12,030	12,474	74	12,548
当座貸越	1,435	—	1,435	1,510	—	1,510
割引手形	90	—	90	82	—	82
合 計	14,030	68	14,098	14,567	74	14,641

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	480	0	481	483	—	483
証書貸付	11,949	50	12,000	12,136	70	12,206
当座貸越	1,190	—	1,190	1,207	—	1,207
割引手形	86	—	86	84	—	84
合 計	13,706	51	13,758	13,911	70	13,981

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度							
貸出金	344,228	260,705	205,048	138,788	430,804	30,245	1,409,821
うち変動金利	—	108,454	89,170	53,438	181,075	30,245	—
うち固定金利	—	152,250	115,877	85,350	249,729	—	—
平成26年度							
貸出金	358,931	255,016	206,602	146,387	464,377	32,830	1,464,145
うち変動金利	—	99,656	83,824	62,740	202,923	32,830	—
うち固定金利	—	155,359	122,778	83,646	261,453	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有価証券	10,774	9,780
債権	9,903	10,201
商品	—	—
不動産	157,115	167,922
その他	10	—
計	177,802	187,903
保証	482,232	492,313
信用	749,785	783,927
合計	1,409,821	1,464,145
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有価証券	13	1
債権	91	65
商品	—	—
不動産	635	555
その他	—	—
計	739	622
保証	422	347
信用	6,210	6,201
合計	7,373	7,171

■貸出金の用途別残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
設備資金	6,789 (48.2)	7,248 (49.5)
運転資金	7,309 (51.8)	7,393 (50.5)
合 計	14,098 (100.0)	14,641 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成25年度 貸出金残高		平成26年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,409,821	(100.0)	1,464,145
製 造 業	128,243	(9.1)	122,685	(8.4)
農 業、林 業	2,829	(0.2)	2,742	(0.2)
漁 業	4,733	(0.3)	4,513	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,693	(0.3)	4,428	(0.3)
建設業	58,348	(4.1)	55,471	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,708	(1.3)	20,850	(1.4)
情報通信業	10,832	(0.8)	10,199	(0.7)
運輸業、郵便業	37,667	(2.7)	40,311	(2.7)
卸売業、小売業	127,484	(9.1)	125,081	(8.5)
金融業、保険業	35,810	(2.6)	40,869	(2.8)
不動産業、物品賃貸業	206,970	(14.7)	232,337	(15.9)
その他各種サービス業	159,857	(11.3)	172,703	(11.8)
地方公共団体	183,337	(13.0)	189,811	(13.0)
その他の	430,310	(30.5)	442,145	(30.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,409,821	(100.0)	1,464,145	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 残 高	1,002,572	1,040,561
総貸出金に対する比率 (%)	71.11	71.06

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成25年度	平成26年度
ロ ー ン 残 高	413,703	426,400
うち住宅ローン残高	366,363	378,749
うち消費性ローン残高	27,499	29,843

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,403,020	6,801	1,409,821	1,456,701	7,444	1,464,145
預 金 (B)	2,209,882	20,376	2,230,259	2,247,394	9,170	2,256,565
預貸率 (A) / (B)	63.48%	33.37%	63.21%	64.81%	81.17%	64.88%
期中平均	63.13%	28.04%	62.83%	61.84%	46.61%	61.74%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,877 (76.1)	— (—)	5,877 (76.1)	6,139 (81.9)	— (—)	6,139 (81.9)
地	債	92 (1.2)	— (—)	92 (1.2)	193 (2.6)	— (—)	193 (2.6)
社	債	1,638 (21.2)	— (—)	1,638 (21.2)	1,029 (13.8)	— (—)	1,029 (13.8)
株	式	115 (1.5)	— (—)	115 (1.5)	130 (1.7)	— (—)	130 (1.7)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,722 (100.0)	— (—)	7,722 (100.0)	7,492 (100.0)	— (—)	7,492 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,343 (78.3)	— (—)	5,343 (78.3)	5,944 (79.2)	— (—)	5,944 (79.2)
地	債	39 (0.6)	— (—)	39 (0.6)	118 (1.6)	— (—)	118 (1.6)
社	債	1,361 (20.0)	— (—)	1,361 (20.0)	1,358 (18.1)	— (—)	1,358 (18.1)
株	式	73 (1.1)	— (—)	73 (1.1)	85 (1.1)	— (—)	85 (1.1)
そ	の	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,818 (100.0)	— (—)	6,818 (100.0)	7,507 (100.0)	— (—)	7,507 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年度									
国	債	8,033	25,615	137,620	211,995	204,470	—	—	587,735
地	債	401	644	6,044	632	1,500	—	—	9,222
社	債	64,574	14,981	16,285	30,615	37,345	—	—	163,803
株	式	—	—	—	—	—	—	11,529	11,529
そ	の	—	—	—	—	—	—	2	2
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度									
国	債	16,012	51,509	188,560	233,744	124,092	—	—	613,918
地	債	500	341	11,356	958	6,193	—	—	19,350
社	債	13,626	6,785	37,840	3,807	40,913	—	—	102,973
株	式	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038
そ	の	—	—	—	—	—	—	1	1
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	772,293	—	772,293	749,282	—	749,282
預金 (B)	2,209,882	20,376	2,230,259	2,247,394	9,170	2,256,565
預証率 (A) / (B)	34.94%	—	34.62%	33.34%	—	33.20%
期中平均	31.40%	—	31.14%	33.37%	—	33.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
商 品 国 債	34	83
商 品 地 方 債	183	193
合 計	217	277

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	473		756	
延滞債権(b)	37,637		30,848	
3ヵ月以上延滞債権(c)	234		—	
貸出条件緩和債権(d)	4,985		6,803	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,330		38,408	
総貸出金(f)	1,409,821		1,464,145	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.07%		2.62%	
貸倒引当金残高(g)	14,389		11,639	
引当率(g) / (e)	33.20%		30.30%	
担保・保証等の保全額(h)	22,005		19,622	
保全率((g) + (h)) / (e)	83.99%		81.39%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,444	4,444	1,463	2,981	100.00%	3,021	3,021	381	2,639	100.00%
危険債権	33,927	29,716	12,024	17,691	87.58%	28,762	25,399	10,063	15,336	88.30%
要管理債権	5,220	2,424	987	1,436	46.44%	6,803	2,953	1,261	1,692	43.41%
合計	43,592	36,584	14,474	22,109	83.92%	38,587	31,374	11,705	19,668	81.30%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成25年度の正常債権額は、1,377,491百万円、平成26年度の正常債権額は、1,436,751百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

総与信残高 非分類額合計	平成25年度		平成26年度		比較
	金額	割合	金額	割合	
II 分類額	153,149	(10.8)	186,079	(12.6)	32,930 (1.8)
III 分類額	148,937	(10.5)	182,716	(12.4)	33,779 (1.9)
IV 分類額	4,211	(0.3)	3,363	(0.2)	▲848 (▲0.1)
IV 分類額	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類額……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類額……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類額……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,363	10,457	—	6,363	10,457	10,457	11,665	—	10,457	11,665
個別貸倒引当金	13,945	13,614	504	13,440	13,614	13,614	10,568	2,128	11,485	10,568
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,308	24,072	504	19,804	24,072	24,072	22,233	2,128	21,943	22,233

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成25年度	平成26年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	0	▲1

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	10,036	6,863	3,173	11,445	6,884	4,560
	国 債	610,961	594,756	16,205	730,934	710,074	20,860
	地 方 債	515,844	500,515	15,328	613,918	594,699	19,219
	社 債	3,639	3,559	80	14,174	14,026	147
	そ の 他	91,477	90,681	796	102,841	101,347	1,493
	小 計	620,998	601,619	19,378	742,380	716,959	25,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	467	569	▲101	512	547	▲34
	国 債	149,799	150,106	▲306	5,308	5,335	▲27
	地 方 債	71,891	71,959	▲67	—	—	—
	社 債	5,583	5,599	▲16	5,176	5,200	▲23
	そ の 他	72,325	72,547	▲222	131	135	▲3
	小 計	150,267	150,676	▲408	5,820	5,882	▲62
合 計		771,266	752,296	18,970	748,201	722,842	25,358

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,027	1,081
合 計	1,027	1,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 券		1	1	—	37	3	0
国 債		85,917	455	146	40,715	73	26
地 方 債		54,960	330	98	22,525	43	18
社 債		30,811	123	47	17,575	29	8
そ の 他		145	0	0	614	0	0
	合 計	85,919	456	146	40,752	76	26

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、該当ありません。

平成26年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	18,970	25,358
その他有価証券	18,970	25,358
(▲)繰延税金負債	6,141	7,639
その他有価証券評価差額金	12,828	17,719

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	23,383	23,383	207	205	22,294	21,694	172	170
	受取固定・支払変動	11,691	11,691	292	287	11,147	10,847	335	331
	受取変動・支払固定	11,691	11,691	▲84	▲82	11,147	10,847	▲163	▲160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	207	205	—	—	172	170	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	80,409	67,739	31	30	102,148	69,470	23	23
	為替予約	9,562	5,351	5	5	8,926	—	16	16
	売建	5,095	2,675	▲129	▲129	5,035	—	▲613	▲613
	買建	4,466	2,675	134	134	3,890	—	630	630
	通貨オプション	49,091	—	0	84	13,005	—	0	31
	売建	24,545	—	▲313	▲110	6,502	—	▲74	▲17
	買建	24,545	—	313	195	6,502	—	74	48
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	36	120	—	—	40	71	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第116期（平成26年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成27年3月末現在）

平成27年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	288
要管理債権	68
正常債権	14,368
合計	14,753

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	237,238
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	236
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準	217
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	217
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	239
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	240
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	240,241
(3) 業種別の貸出金償却の額	241
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	242
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	242
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	242
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	243
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	244
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	244
(用語解説)	101

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	82,358	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
※ 親和銀行	期限付劣後ローン	4,500	—	平成32年4月20日	任意償還可能日：平成27年4月20日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

※平成27年4月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,957		82,358	
うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち利益剰余金の額	32,647		24,271	
うち自己株式の額(▲)	—		—	
うち社外流出予定額(▲)	10,446		15,669	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,457		11,665	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	10,457		11,665	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,926		7,867	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	120,341		106,390	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,197	118	474
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,197	118	474
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	602	114	459
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	3,460	630	2,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	7,990	752	3,008
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	7,990	752	3,008
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—		1,615	
自己資本 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	120,341		104,775	

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	1,064,508		1,094,909	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,074		25,939	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,197		474	
うち繰延税金資産	8,592		3,468	
うち前払年金費用	3,460		2,520	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,555		—	
うち上記以外に該当するものの額	23,379		19,476	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,032		53,240	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,119,541		1,148,149	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ) / (二) × 100 (%))	10.74%	9.12%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,580	43,796
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	39,220	40,319
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	20	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	99	58
地方三公社向け	20	4	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	465	268
法人等向け	20~100	15,548	16,325
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,899	11,463
抵当権付住宅ローン	35	1,272	1,195
不動産取得等事業向け	100	6,746	7,406
3ヵ月以上延滞等	50~150	87	69
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	156	170
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	339	341
上記以外	—	3,579	2,996
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,295	3,399
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	12
短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
特定の取引に係る偶発債務	50	56	66
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	71	165
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	121	115
うち借入金の保証	100	121	115
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,914	2,908
派生商品取引	—	119	130
（1）外国為替関連取引	—	101	117
（2）金利関連取引	—	17	19
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	64	77
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,201	2,129
粗利益配分手法	—	2,201	2,129
単体総所要自己資本額（注）	—	44,781	45,925

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,899,721	2,148,283	745,828	5,609	3,022	2,967,094	2,240,172	716,203	10,718	1,850
地域別										
国内	2,882,915	2,131,669	745,828	5,417	3,022	2,953,316	2,226,573	716,203	10,539	1,850
国外	16,805	16,613	—	191	—	13,778	13,599	—	179	—
業種別										
製造業	135,040	134,221	325	493	124	129,228	128,593	361	273	135
農業、林業	3,421	3,421	—	—	13	3,254	3,254	—	—	23
漁業	5,128	5,068	60	—	1	4,855	4,815	40	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,895	4,695	200	—	10	4,632	4,431	200	—	9
建設業	62,420	61,249	1,164	6	128	59,339	58,340	996	2	6
電気・ガス・熱供給・水道業	21,444	21,394	50	—	—	25,473	25,423	50	—	—
情報通信業	11,335	11,335	—	—	—	10,609	10,609	—	—	—
運輸業、郵便業	39,339	38,116	290	932	508	42,449	40,667	345	1,436	125
卸売業、小売業	132,854	131,376	405	1,071	514	131,528	129,988	370	1,170	136
金融業、保険業	523,086	430,240	90,096	2,749	—	477,305	424,655	50,181	2,468	—
不動産業、物品賃貸業	230,463	220,545	9,917	—	520	251,681	246,948	4,733	—	153
その他各種サービス業	231,544	170,569	60,955	20	297	227,436	183,162	44,273	—	197
国・地方公共団体	975,441	393,078	582,362	—	—	1,068,818	454,167	614,650	—	—
その他 (注2)	523,305	522,969	—	335	903	530,482	525,113	—	5,368	1,063
残存期間別 (注3)										
1年以下	919,180	845,458	72,957	764	820	933,073	902,581	30,205	286	122
1年超3年以下	166,436	122,643	41,164	2,628	95	179,712	121,036	58,142	533	48
3年超5年以下	321,408	161,893	158,253	1,262	158	392,626	158,259	233,193	1,173	162
5年超7年以下	379,856	144,315	235,026	514	168	375,465	146,871	227,891	702	100
7年超10年以下	419,490	180,825	238,224	440	346	355,765	188,732	166,771	261	209
10年超	558,949	558,748	200	—	1,353	600,194	597,716	—	2,478	1,188
期間の定めのないもの	134,398	134,398	—	—	79	130,256	124,973	—	5,282	19

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※平成26年度より、CVAリスクにかかるエクスポージャーを計上しています。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,363	10,457	6,363	10,457	10,457	11,665	10,457	11,665
個別貸倒引当金	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,308	24,072	20,308	24,072	24,072	22,233	24,072	22,233

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
地域別								
国内	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,213	3,381	3,213	3,381	3,381	2,972	3,381	2,972
農業、林業	97	93	97	93	93	79	93	79
漁業	606	513	606	513	513	15	513	15
鉱業、採石業、砂利採取業	575	568	575	568	568	550	568	550
建設業	1,496	1,572	1,496	1,572	1,572	997	1,572	997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	25	44	25	44	44	27	44	27
運輸業、郵便業	981	1,067	981	1,067	1,067	688	1,067	688
卸売業、小売業	2,774	2,329	2,774	2,329	2,329	1,559	2,329	1,559
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,552	1,527	1,552	1,527	1,527	1,374	1,527	1,374
その他各種サービス業	2,167	2,121	2,167	2,121	2,121	1,960	2,121	1,960
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	453	394	453	394	394	341	394	341

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	34	132
農業、林業	1	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	60	622
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	301
卸売業、小売業	72	509
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	104
その他各種サービス業	99	170
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	32	37
合 計	352	1,888

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
	0%	1,060,067	—	1,143,480
10%	69,206	—	62,307	—
20%	423,215	416,908	410,446	404,797
35%	90,905	—	85,402	—
50%	119,060	105,737	134,534	117,391
75%	356,785	—	374,288	—
100%	597,707	35,236	613,216	32,274
150%	919	—	736	—
250%	10,115	—	8,970	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,727,983	557,882	2,833,382	554,464

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
現金および自行預金	16,680	16,477
金	—	—
債券	—	—
株式	545	502
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,225	16,980
貸出金と自行預金の相殺	21,592	20,678
保証	150,647	110,016
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	150,647	110,016
合計	189,466	147,674

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,127	1,671
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	5,551	5,368
派生商品取引	5,551	5,368
外国為替関連取引	5,004	5,579
金利関連取引	547	595
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	806
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	806
IV 担保の種類別の額	335	86
自行預金	335	86
有価証券	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	5,215	5,282
派生商品取引	5,215	5,282
外国為替関連取引	4,668	5,493
金利関連取引	547	595
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	806
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表計上額	11,529	13,038
上場している出資等	10,504	11,958
非上場の出資等	1,025	1,080
時価額	11,529	13,038
上場している出資等	10,504	11,958
非上場の出資等	1,025	1,080
売却および償却に伴う損益の額	▲7	3
売却損益額	1	3
償却額	▲8	▲0
評価損益の額	3,071	4,525
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	3,071	4,525
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲3,709	▲3,359
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲10,819	▲9,397

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	146	146	146	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。